

【上海、浙江、香港出張報告 ～気になる景気と内販規制緩和の行方】

2004.7.14 鈴木 貴元 研究員

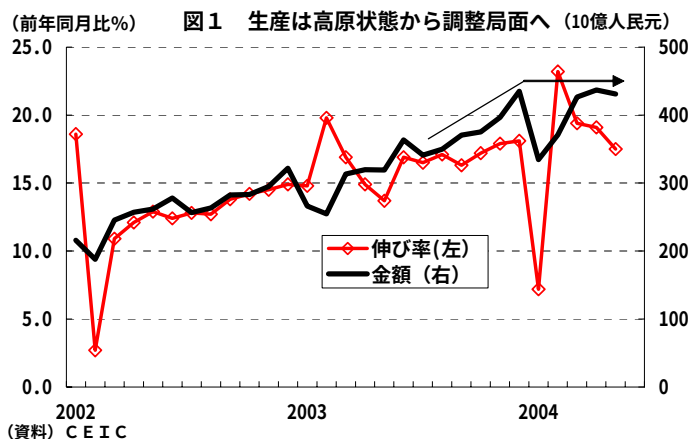
今週のトピックス ～ 中国出張報告

6月下旬から7月上旬にかけて上海、浙江、香港に出張し、エコノミストや企業の方々と意見交換をする機会を得た。今回は、その結果を踏まえつつ最近の中国経済情勢を整理したい。

～ 生産：高原状態から調整局面へ

6月の工業生産は前年同月比16.2%増と、春節で生産が落ち込んだ今年1月を除いて2003年5月以来最も低い伸びとなった。国内販売を広く手がけている日系企業から、「地場企業がどんどん投資と生産を行っており、その結果在庫が積み上がっている」、「販売が思わしくなく代理店の資金繰りが悪化している」、「情報産業部が、在庫調整のために携帯電話の生産割当てを行ったようだ」（以上、電気機械）、「足元の販売は前年比30～50%減となっており、生産計画を大幅に下方修正している」（建設機械）といった指摘があるように、生産に頭打ち傾向が見られる（図1）。

今後については、「収益環境が厳しくなっている」（電気機械、建設機械等）、「輸出に振り向けたくても、地場の輸出競争力もそれなりに高まっており、外資といえども輸出で帳尻を合わせるの難しくなりつつある」（電気機械）ことから、外資も含めて生産の伸びは鈍化を余儀なくされそうである。加えて、海外景気が減速に向かう場合には一段と生産が抑制されよう。



～ 投資：引き締め政策の影響で厳しさが増すも、秋以降引き締め解除の意見も

一部に「日本からの投資に関する引き合いが増えている」（建設）との声もあったが、インフラ関連以外の投資の状況は、厳しくなっているようである。「工業用地の造成を含めた建設関連では、地方政府単位での認可ができなくなっており、工事がストップしている」、「上海よりも周辺の江蘇省、浙江省、山東省で開発区の整理整頓が進んでいる」（以上、建設機械）、「オフィスは既存顧客の奪い合いになりつつあり、建設はピークを超えた」（建設）、「当局の指導により地場銀行の貸し出しが鈍っている」（金融）という声が増えている。

筆者は、引き締め策は、マクロ経済政策であると同時に産業政策であると考えている。従って非効率な投資行動を修正するためにも、少なくとも、全人代が終わって2005年1-3月の経済成長の状況が見えてくる来年4・5月頃まで続けるのが望ましいと考える。しかし、ヒアリングでは、「秋の共産党大会辺りで転換を迎えるのではないか」、「年末までには転換する」（以上、建設）といった引き締め策の効果を強く見た意見が多かった。また、江蘇省常州市の鉄本鋼鉄の違法投資への対応などが、地方政府への強いアナウンスメントとなっており、早めに調整が終わるという意見や、「政府は開発のドメインを見直しており、その進展と共に徐々に緩和へと転換するのではないか」（商社）という意見が聞かれた。

なお、日本企業の生産ネットワークについては、「日本と中国の間に立つ台湾の空洞化のテンポが速い」、「人件費などの上昇で中国のコストメリットは徐々に薄れている」（以上、電気機械）など、相対的に生産拠点としての日本の地位が回復したという意見が多かった。また、「中国は需要があるが稼ぎにくい。A S E A N は稼ぎやすい」（商社）と、A S E A N を見直す意見もあった。

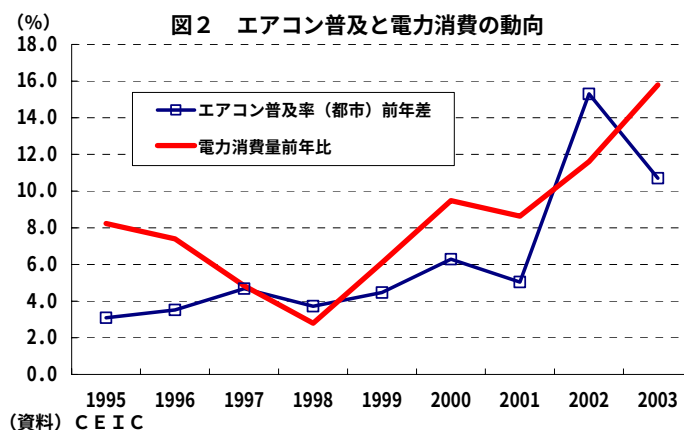
～ 消費：所得水準の向上に伴い好調

消費は基本的に好調である。株価は低迷し、政府の住宅投機防止策を背景に不動産価格の値上がり期待も削がれているが、ホワイトカラーの賃金上昇が、ブルーカラーの最低賃金引き上げにつながり、全体の所得水準を引き上げており、消費の足腰は強くなっている。また、「若者への世代交代も消費を押し上げている」（商社）。ただし、「1-3 月に比べて勢いが落ちた気がする」（小売）という声もあり、生産鈍化の影響が今後どの程度出てくるか予断を許さない状況である。

～ 電力：最大の対策は停電計画を早く知ること

電力不足は冬場より続いており、上海市の工場では週に 1 回程度の計画停電が行われている。浙江省の寧波などでは週に 3 回も計画停電に遭うところもあるようだ。国家級の開発区か否か、都市に立地するか否かによって事情は異なるようである。日本企業でも、合併先との関係から都市近郊の開発区ではないところに立地した企業などは、週 2、3 回停電に見舞われることもあるようである。こうした状況の中で、複数の工場を展開している企業などでは、停電が生産に大きな影響を及ぼす鋳物関係の工場への電力の安定供給と引き換えに、組立関係の工場で停電を受け入れるなど、当局と交渉を行うところもあるという。しかし、多くの場合、普段からの節電のほか、停電の計画をできるだけ早く知らせてもらい、対策を練る時間を確保することが最大の対策となっているようである。

電力不足は、2006 年まで続くというのが政府の見解であるが、2008 年頃まで続くのではないかとこの見方もあり、計画停電への対応がしばらく大きな課題として残りそうだ。



～ 企業の関心事：内販規制緩和の行方

目下、企業にとって最大の関心事は、「対外貿易法（改正）」、「外商投資企業商業領域弁法」によって国内販売の規制緩和が具体的にどう進められるかにある。実際には、規制緩和の一方で、「地場企業を保護するために、具体的な認可の条件や制度の運営によって、参入が規制されるのではないか」、「国内販売を行うために設けてきた傘型企業や保税区公司をどう整理・再配置すればいいのか」（商社）など、懸念材料や不透明要因が多い。

しかし、年末までには規制緩和の具体的な形が見えてくるため、「来年初めは忙しくなりそうだ」（商社）という。景気はともかく日本企業の中国ビジネスは、益々ホットになりそうである。